

令和 7 年度こどもデータ連携実証事業 事業計画書

令和 7 年6月
福島県 会津美里町

目次

1. 応募者の概要	3
1.1. 応募団体の概要	3
1.2. 応募者における子ども政策の取組内容や組織体制等	3
2. 実証事業計画の詳細	4
2.1. 応募に至った背景及び実証事業に係る政策目的.....	4
2.1.1 こどもを取り巻く現状.....	4
2.1.2 実証事業に係る政策目的.....	5
2.1.3 令和 6 年度実証における取組	6
2.1.4 本事業の取組概要	8
2.2. 実施体制・役割.....	9
2.3. 利用するデータ項目.....	11
2.4. 個人情報の適正な取扱いに関する対応方針.....	13
2.5. 実証事業における子どもデータ連携の仕組み.....	14
2.6. 人の目による確認や支援方策	15
2.7. 支援・見守りの手法・体制.....	16
2.8. 事業効果の評価・分析方針.....	17
2.9. 事業の実施スケジュール.....	18
3. 実証事業に必要な経費等.....	19
3.1. 実証事業に必要な経費.....	19
3.2. 実証事業で発生、取得した財産等の帰属先	20

1. 応募者の概要

1.1. 応募団体の概要

応募団体の概要については下記の通りである

項目	内容
公募団体名	福島県会津美里町
公募団体 代表者氏名	会津美里町長 杉山 純一
公募団体担当課 及び担当者	子ども教育課 教育支援室・主幹兼指導主事

図表 1

1.2. 応募者における子ども政策の取組内容や組織体制等

■子どもに関する各種計画

・会津美里町子ども計画

<https://www.town.aizumisato.fukushima.jp/material/files/group/14/kodomokeikakuhonnhenn.pdf>

・会津美里町第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

<https://www.town.aizumisato.fukushima.jp/material/files/group/3/dai2kijinkouvision.pdf>

・会津美里町第3次総合計画後期基本計画

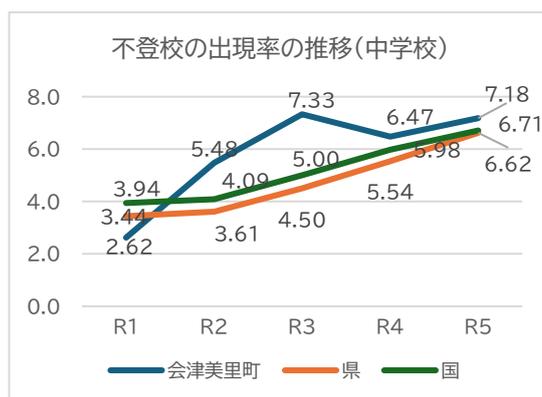
<https://www.town.aizumisato.fukushima.jp/material/files/group/3/innsatuyousoukeihonnbunn.pdf>

2. 実証事業計画の詳細

2.1. 応募に至った背景及び実証事業に係る政策目的

2.1.1 こどもを取り巻く現状

不登校の出現率については、町教委の指標にもなっており、その動向を注視してきた。コロナ禍が大きな要因と考えられるが、増加率が県や国の数値を大きく上回っていることから、その

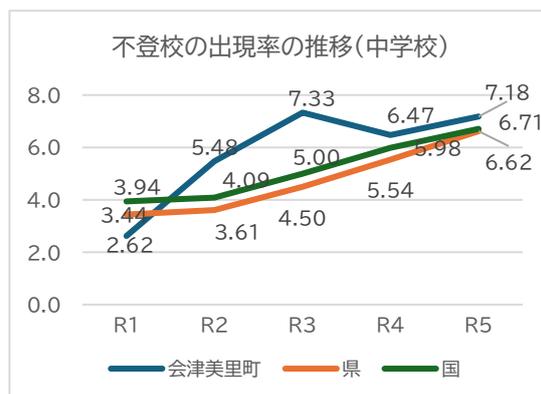
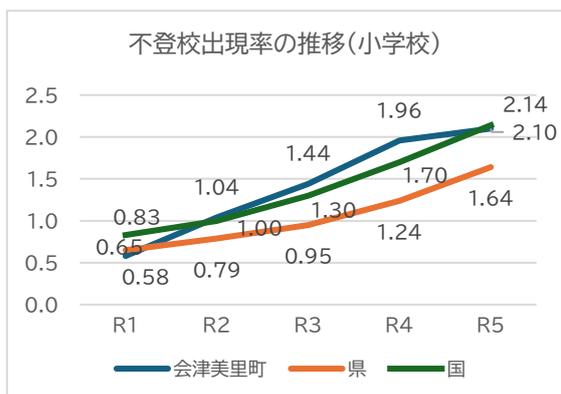


他の要因が影響しているといえる(

図表 2、

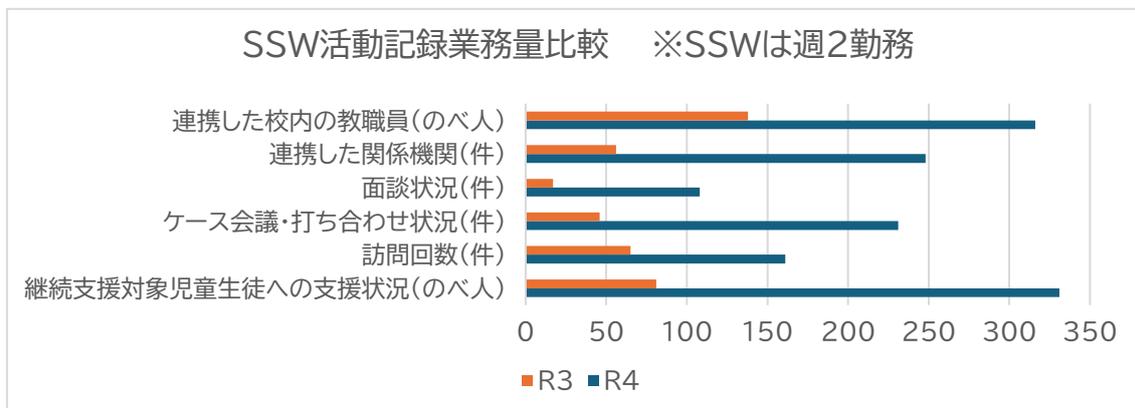
図表 3)。

また、学校からの SOS があってスクールソーシャルワーカー(以下、SSW)が介入したケースもこの2年間で急増しており、児童生徒や家庭が抱える困難な課題が増えていることが伺える(図表 4)。



図表 2

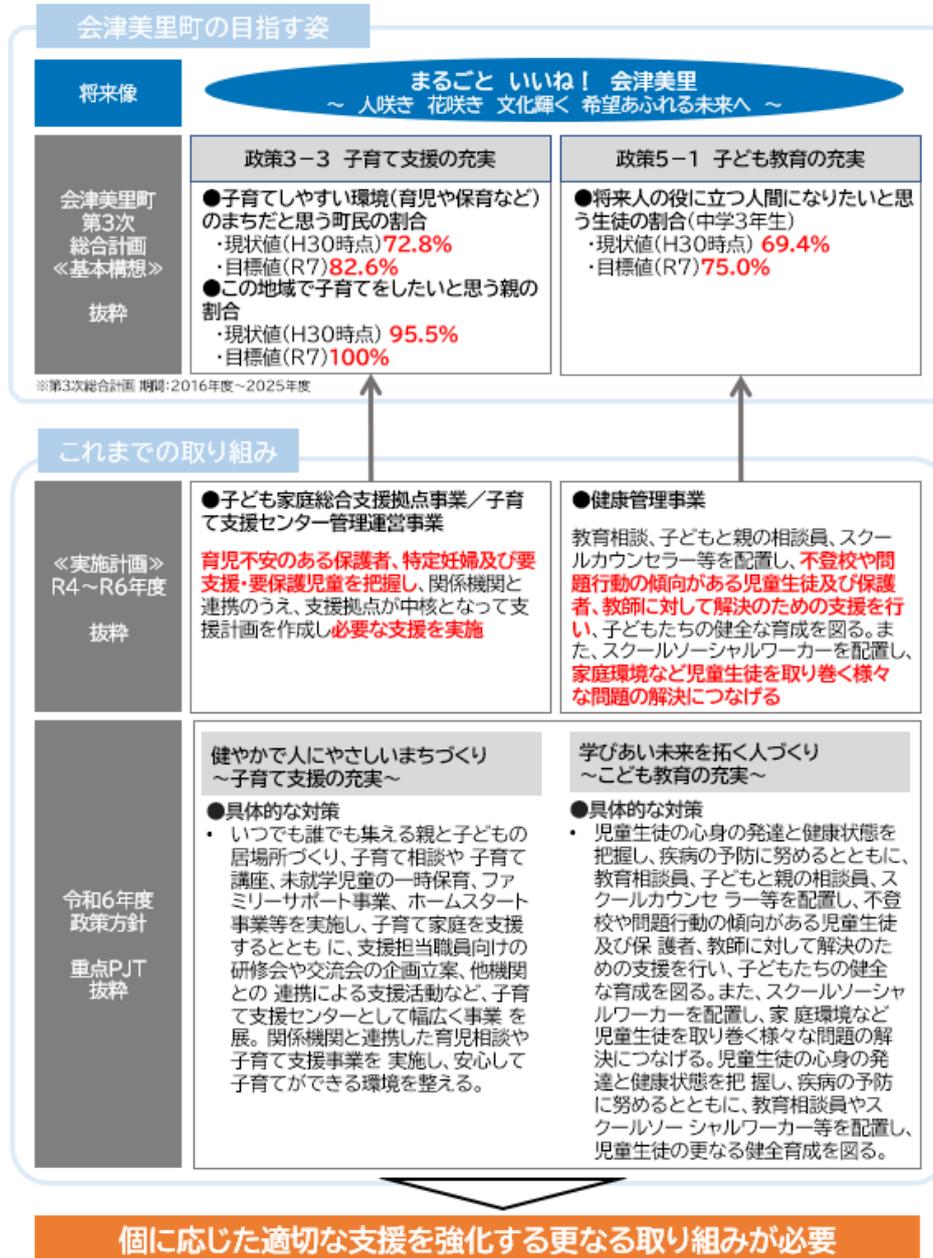
図表 3



図表 4

2.1.2 実証事業に係る政策目的

会津美里町は様々な教育施策のもと、教職員らが献身的に、児童生徒を取り巻く課題の解決に取り組んできた。しかし、学校生活に様々な困難さを抱えたままトラブルを繰り返す児童生徒が多く、また、不登校の出現率にいたっては、県や国を大きく上回る結果が出ていることから子どもや保護者が発する SOS を早期にキャッチし、個に応じた適切な支援をより早期に実施する支援体制の強化に取り組む必要がある。



図表 5

2.1.3 令和6年度実証における取組

昨年度実証事業においては下記の取組を実施した。

困難の類型	学校不適応(学校場面への適応の困難さを示し、不登校、いじめ、緘黙、校内暴力、学級崩壊など、広く学校内での集団不適応や学業不適応の問題を包括するもの)
--------------	--

<p>事業実施フロー</p>	
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> • <u>児童の日々のアンケート入力結果(まなびのあしあとデータ)や健康診断結果等の子ども教育課・学校が保有するデータ、予防接種記録等の健康ふくし課が保有するデータを含む計 14 項目を連携し、システムによる抽出を行った</u> • 判定に活用したデータ項目のうち、<u>基本連携データ項目は 4 項目</u>であった • <u>システムによる判定の結果、528 名を抽出した。その後、既に不登校である等の理由により実証における支援対象ではない児童生徒を除外し 524 名に絞り込み、全員に対して声掛けや面談といった支援や見守りを行った</u> • 支援結果等も踏まえて、分析を行った結果、「<u>出欠 出欠分類</u>」、「<u>3 歳児健診(う歯本数)</u>」等、14 のデータ項目との関連性が認められた • 関連性が認められたデータ項目のうち、<u>基本連携データ項目は 3 項目</u>であった • 本実証を通じて、発出されたアラートを確認しアプリでのコメントバックや声掛けという支援を実施した結果、欠席日数の増加を防ぐことができた事例が確認された。また、子どもと教員間のコミュニケーションが活性化し出席状況が改善したという効果が見られた
<p>課題・示唆</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 連携・活用したデータ項目が子ども教育課や学校が保有するデータにやや偏っており、家庭の状況を把握するデータを連携しきれていない • システムを用いた学校現場での子どもデータの収集、検知された子どもへの支援については、教員の業務負荷の増加に繋がる可能性が有るためシステムの運用方法や支援のオペレーションに留意が必要 • システムで検知された子どもへの支援要否、支援方法の検討には、子どもの状況に関するより具体的な情報の整備が必要 • 学校不応答の検知精度が約 60%であり、分野横断的なデータ連携により精度は向上したものの、更なる検知の高度化が必要

図表 6

2.1.4 本事業の取組概要

本事業では、支援が必要な子どもの判定及び円滑な支援への接続に向け、R6年度活用したデータに加え、基本データ連携項目を含めた健康ふくし課が保有データや、子どもの家庭環境や健康状態、学習状況など学校現場で記録されているデータ等、新たなデータ連携による多角的な検知、及び支援検討に必要な情報のダッシュボード化・学校内外の連携体制整備による支援への接続の円滑化を行う。

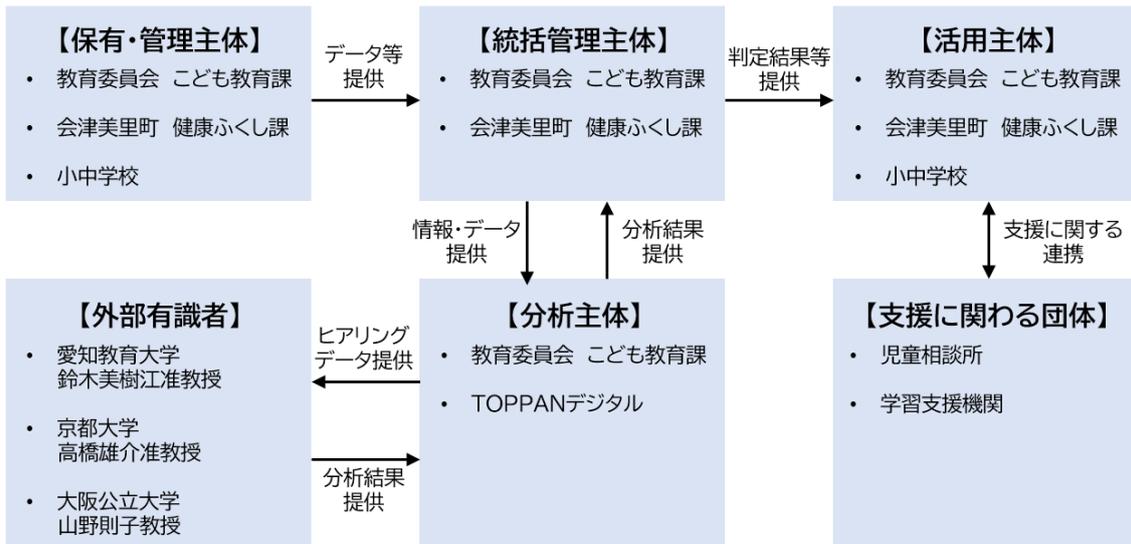
<p>困難の種類</p>	<p>学校不適応(学校場面への適応の困難さを示し、不登校、いじめ、緘黙、校内暴力、学級崩壊など、広く学校内での集団不適応や学業不適応の問題を包括するもの)</p>
<p>事業実施フロー</p>	<p>The flowchart illustrates the implementation process across three levels: 行政部局 (Administrative Departments), 所属機関 (Affiliated Organizations), and 子ども (Children). At the top, three main stages are highlighted: 人による絞り込み (Filtering by person), 支援方策の検討 (Support strategy check), and 支援の実施 (Support implementation). The process starts with 'データの収集、連携' (Data collection and linkage) from children. This leads to 'システム判定' (System judgment) at the school level, which generates alerts. These alerts are confirmed by school staff (teachers, SC, parents/caregivers) and then reviewed by administrative departments (SSW, health/well-being, child consultation). A meeting is held to judge support needs, leading to '各児童の性格特性を踏まえ支援方策を検討' (Considering individual characteristics to check support strategies). The final step is '支援の実施' (Support implementation), which can be done by assigned teachers or school-wide. A note specifies that specific content includes voice recording, SC, and parent/caregiver consultation, and that support implementation is recorded.</p>
<p>取組内容</p>	<p>【データの法的整理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者同意取得の手法検証 より多くのデータを目的内利用とするための利用目的整理 <p>【困難を抱える子どもの判定】</p> <ul style="list-style-type: none"> R6年度事業で活用できなかった基本データ連携項目を連携し、学校不適応との関連性を分析の上、判定ロジックに用いるデータ項目を選定 まなびのあしあとサービスにより、子どもの家庭環境や健康状態、学習状況などから子どものリスクを発見 <p>【支援対象者の抽出・支援への接続】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援要否の検討において、YOSS サービスを用いてリスクを抱える子どもの身だしなみや授業の様子、家庭での様子等支援に必要な情報を集約・共有するとともに、学校全体での支援要否検討の体制を整備し支援を実施 学校外の機関との連携体制を整備し、学校全体及びSC・SSW・子どもと親の相談員等含めた支援を実施 基本データ連携項目、および支援要否の判断に必要なデータをダッシュボー

	<p>ド化し、行政からの適切な支援への接続に活用</p> <ul style="list-style-type: none"> R6 年度事業で支援対象として抽出された子どものまなびのあしあと入力データを追跡調査し、支援の効果測定及び学校不適応感の改善・悪化の傾向を分析 <p>【活用できるデータ項目の選定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校が実施する Q-U テストと学校不適応感の関連性を検討し、学校不適応感および不登校等の困難類型において、当該項目が活用できるかどうかを検証
--	---

図表 7

2.2.実施体制・役割

本事業に関する実施体制、並びに各主体の役割は以下の通りである。教育委員会子ども教育課、健康ふくし課が統括管理主体として事業全体を取りまとめ、TOPPAN デジタルが事業全般の検討・推進を伴走支援する。



図表 8

■実施体制

カテゴリ	団体・部署	担う役割
総括管理主体	教育委員会 子ども教育課 会津美里町 健康ふくし課	実証事業とりまとめ 個人情報の取り扱いに留意したデータ収集、活用主体への情報提供 潜在的に支援が必要な子どもの早期把握

保有・管理 主体	教育委員会 子ども教育課 会津美里町 健康ふくし課 ↳BSN アイネット(基幹システム事業者) ↳内田洋行/エフコム(校務支援システム 事業者) ↳福味商事(子育て支援記録システム事 業者)	保有するデータの管理・提供 データの加工
分析主体	教育委員会 子ども教育課 TOPPAN デジタル	事業全体に関する推進支援 活用データ項目選定 子どもデータ連携の仕組み構築 学校不適應に関するリスク判定 各種効果検証に関するデータ分析
活用主体	教育委員会 子ども教育課 会津美里町 健康ふくし課 小中学校 SC 子どもと親の相談員 SSW	分析データを活用した支援対象者の 抽出・プッシュ型支援の実施 潜在的に支援が必要と判定されたこ どもに対する支援の実施、関係機関へ の情報提供・支援接続
支援に関 わる団体	児童相談所 学習支援機関	潜在的に支援が必要と判定されたこ どもや家庭への支援の実施
外部有識 者	愛知教育大学 鈴木美樹江准教授 京都大学 高橋雄介准教授 大阪公立大学 山野則子教授	支援が必要な子どものスクリーニン グ手法の学術指導、分析 学校不適應検知に関する分析
YOSS サ ービス提 供事業者	パナソニックコネクト アットマーク	教員向けスクリーニングサービス 「YOSS」の提供

図表 9

2.3. 利用するデータ項目

本実証では、昨年度実証で研究機関による分析を通して連携したデータ項目(図表 10)の他、データ連携ガイドラインで取り纏められている基本連携データ項目(図表 11)や子どもの家庭環境や健康状態、学習状況など学校現場で記録されるデータ(図表 12)を新たに連携し、困難を抱える子どもの検知及び支援要否の判断に活用する。

■R6 年度実証で活用したデータ項目

No.	データ項目	データ項目説明
1	まなびのあしあと質問項目	「学校は楽しい?」「心配事はある?」「不安はある?」の学校に関する3問
2	子育て支援記録	子育て支援 支援記録(その他+乳幼児)の有無
3	3歳児健診(フッ素塗布)	フッ素塗布の有無
4	就学時健診	「絵の選択」「やさしい模写」「状況の理解」の得点
5	こども理解アセスメントシート	教員が「宿題/家庭学習の不足」「忘れ物が多い」「提出物が出ない」に該当するかどうかチェックしたものの
6	予防接種	就学前の法定予防接種の接種率
7	3歳児健診(う歯本数)	虫歯の本数
8	出欠 出欠分類	遅刻、早退
9	通知表評定	通知表評定の全教科得点
10	通知表行動	1基本的な生活習慣、2健康・体力の向上、3 自主・自律、4 責任感、5 創意工夫
11	保健室来室理由、内科・養護判断	相談・欠食・疲労
12	健康診断 発育測定	日比式
13	健康診断 内科	内科受診勧告
14	健康診断 歯科検診	学校医所見

図表 10

■本事業で活用する基本連携データ項目

※△は本町において昨年度までに連携が難しいと判断された項目だが、他の管理主体が保有する同様のデータを連携できないかを今年度検証する。

No.	基本連携データ項目	利用有無	データ管理主体
1	要対協のケース進行管理台帳(こども氏名)	○	健康ふくし課
2	一時保護児童票(こども氏名)	○	健康ふくし課

3	3～4 か月児健診結果_健診受診日/1歳6か月児健診結果_1歳6か月児健診受診日/3歳児健診健診結果_3歳児健診受診日	○	健康ふくし課
4	3～4 か月児健診アンケート(出来事)感情的に叩いた該当することを示すコードが入っている/1歳6か月児健診アンケート(出来事)感情的に叩いた/3歳児健診アンケート_(出来事)感情的に叩いた	○	健康ふくし課
5	3～4 か月児健診アンケート_(出来事)家に残して外出/1歳6か月児健診アンケート_(出来事)家に残して外出/3歳児健診アンケート_(出来事)家に残して外出	○	健康ふくし課
6	3～4 か月児健診アンケート_(出来事)長時間食事を与えなかった/1歳6か月児健診アンケート_(出来事)長時間食事を与えなかった/3歳児健診アンケート_(出来事)長時間食事を与えなかった	○	健康ふくし課
7	3～4 か月児健診アンケート_(出来事)子どもの口をふさいだ/1歳6か月児健診アンケート_(出来事)子どもの口をふさいだ	○	健康ふくし課
8	3～4 か月児健診アンケート_(出来事)子どもを激しく揺さぶった/1歳6か月児健診アンケート_(出来事)子どもを激しく揺さぶった	○	健康ふくし課
9	1歳6か月児健診結果_パーセンタイル値(体重)/3歳児健診健診結果_パーセンタイル値(体重)/児童生徒健康診断票情報_健康診断_体重	○	健康ふくし課
10	精神障害者保健福祉手帳情報_主たる精神障害コード	△	町民税務課
11	障害児支援申請決定情報_受給者証番号	△	町民税務課
12	出欠の記録_欠席日数	○	こども教育課
13	遅刻日数	○	こども教育課
14	学校等でのアンケート・セルフメンタルチェック等の判定結果	○	こども教育課
15	妊婦健診結果_受診日	△	健康ふくし課
16	産婦健診結果_ EPDS 評価点数	△	健康ふくし課
17	身体障害者手帳情報_資格状態コード/療育手帳情報_資格状態コード/精神障害者保健福祉手帳情報_資格状態コード	○	健康ふくし課
18	(生活保護)決定個人情報_開始年月日	△	町民税務課

19	(児童扶養手当)支給情報_支給区分	△	町民税務課
----	-------------------	---	-------

図表 11

■基本データ連携項目以外で本年度事業において新たに取得・連携するデータ

支援要否の判断に必要なデータ項目	データ項目説明
学校適応・問題行動	服装・身だしなみ等
学習	授業中の様子等
家庭状況	家庭での様子等
健康	成長等
地域	地域からの情報等

図表 12

2.4. 個人情報の適正な取扱いに関する対応方針

本事業における個人情報の取扱いについては、令和6年度実証において下記のように整理を実施した。

	分析	収集	対象者抽出	支援
校務支援システムデータ	こども教育課、健康ふくし課が「学術研究目的」で大学に目的外提供をする	こども教育課が目的内利用をする		
まなびのあしあとデータ				
健康ふくし課データ		健康ふくし課が「相当な理由」のもと目的外提供をする		

図表 13

本年度新たに活用するデータについては必要に応じて下記の対応を実施する。

- ・ 分析・収集・対象者抽出・支援のそれぞれのフェーズにて利用目的の整理を実施
- ・ 目的外利用として整理した場合においては「個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド」、「こどもデータ連携ガイドライン」に基づいた対応実施
- ・ 個人情報ファイル簿の追記、新規作成
- ・ 安全管理措置(組織的、人的、物理的、技術的)の実施

また、本年度新たに下記取組の検討を実施する。

- ・ 保護者のオプトインの取得によるデータの目的外利用
- ・ より多くのデータの目的内利用に向けた整理(利用目的の追加等)

プライバシー保護の取組としては、以下の取組を実施する。

■ 議会説明と保護者説明等の実施

本実証での個人情報(児童生徒の氏名)取得に向け、各校への実証の取り組み状況を定期報告及び、実証事業の具体的な取り組み内容や扱うデータに関する保護者への説明文書の配布を実施する。本町の住民全体に対しては本実証に関する情報を会津美里町 HP に公開し取り組みへの理解を得る。

■ データ削除申請の対応

保護者への周知を行ったうえ、データ削除申請をした方向けのデータを削除する方針で検討する。

■ プライバシーガバナンスの作成と公表

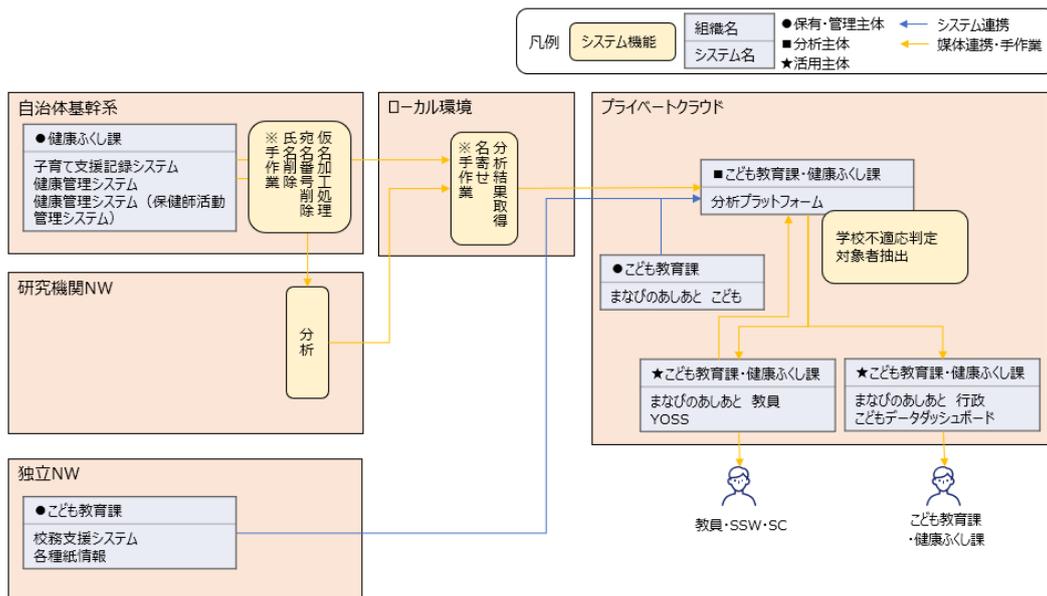
プライバシー保護に対する基本方針やプライバシーリスクに対する姿勢を明文化し、組織内外に周知する。プライバシーガバナンスの作成にあたってはプライバシー影響評価(PIA)の実施を検討する。

■ プライバシー保護責任者の指名

組織全体のプライバシー保護への対応の責任者を自治体内で指名し、プライバシーガバナンスの内容を実践する。また、プライバシーを含めた個人情報等の取扱いの状況や安全管理措置の実施状況を定期的に監査し、評価を行う。

2.5.実証事業における子どもデータ連携の仕組み

本事業におけるデータ連携については、図表 14 のシステム構成図のとおり、健康ふくし課・子ども課データ、校務支援システムデータ、まなびのあしあとデータ、YOSS データの連携を行う。



図表 14

① 健康ふくし課データの連携

健康ふくし課データは、手作業にて仮名加工処理、宛名番号削除、氏名削除作業を自治体内で実施し、仮名化したデータは研究機関に自治体からデータを送付し、分析を実施する。分析後のデータは大学にてフラグ処理を行い、個人および回答内容が特定されない状態でまなびのあしあとのプラットフォームに連携する。

② 校務支援システムデータの連携

校務支援システムデータは、名前等の個人が特定されるものを省いた状態でまなびのあしあとのプラットフォームに日時での自動連携を行う。

③ まなびのあしあとデータ

まなびのあしあとデータ(子どもの日々の生活データ)は、子ども用のアプリから入力されるまなびのあしあとプラットフォーム上のデータベースに登録される。データ保管をする上で、万が一のデータ漏えい時に個人名が特定されないよう、校務支援システムのデータに紐づく ID で管理する。

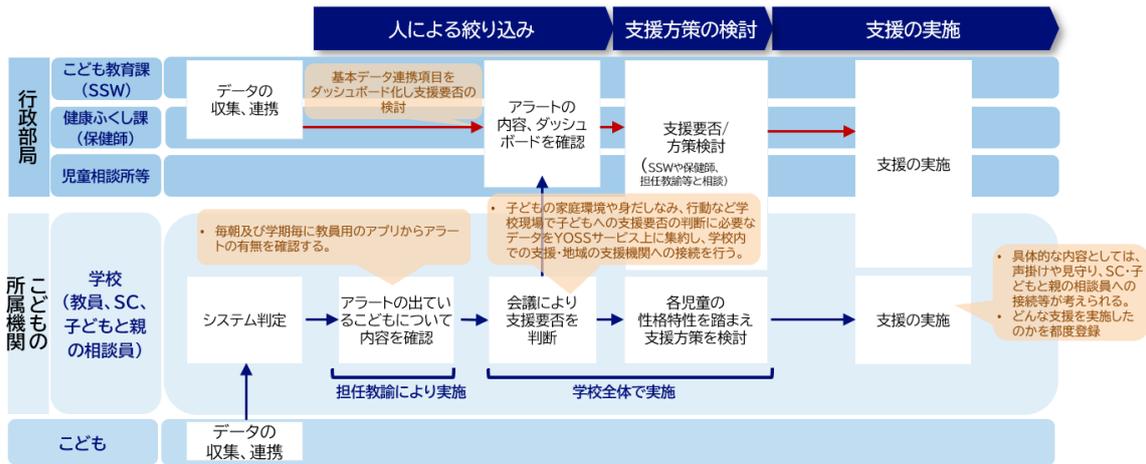
④ YOSS データ

YOSS データ(子どもの家庭・学校生活等に関するデータ)は、YOSS サービス上で各学校教員がデータを登録し、プラットフォームに連携する。データ保管をする上で、万が一のデータ漏えい時に個人名が特定されないよう、校務支援システムのデータに紐づく ID で管理する。

2.6.人の目による確認や支援方策

人の目による確認や支援方策の全体像については図表 15 の通りである。本実証ではシステムによる判定でアラートが発出された児童について、学校の担任教諭が毎日確認し、声掛けや見守り等の支援を実施する。また、具体的な支援の必要性がある子どもに対しては、普段担当教員が把握する身だしなみや授業の様子、家庭での様子等の情報を YOSS サービスに集約し、学校全体で共有する。支援要否の判断においては学校内で定期的な会議に実施し、行政や地域の支援団体への接続を含めた支援方法の検討を行う。

行政での支援検討においては、基本データ連携項目を名寄せしたダッシュボードの構築により、円滑な支援要否・支援施策の検討を行う。



図表 15

2.7. 支援・見守りの手法・体制

支援・見守りの手法・体制は下記の通りである。

プロセス	実施主体	詳細
アラート確認 支援の実施	教員 (主に担任教諭)	担任教諭がシステム上でアラートが出ている子どもを確認する。必要に応じて過去の入力データを確認しながら、学校生活の中での見守りや声かけ、面談を実施。
※必要に応じて ことば教育課・SCへの エスカレーション、ことば 教育課内での支援策 の検討・実施	教員 SC ことばと親の相談員 教育委員会 ことば 教育課	システムでリスク有と判定された子どもに対して、YOSS に集約した支援に必要な情報を基に、学期に1回程度のチーム会議・ケース会議等の会議体を設け、学校全体で支援の要否や学校外への接続について判断。YOSS に支援の状況や子どもの経過等について記録し、週1回程度の生徒指導委員会等で情報共有する。学校内だけでの支援では不十分と判断されたケースにおいては、ことば教育課やSC、相談員、ことばと親の相談員、健康ふくし課等へのエスカレーションを実施。直近の子どもの状況や定期的な訪問時に取得した情報、基本データ連携項目等のダッシュボードをもとに、こと

		も教育課・教員(学校)での支援方策検討を実施。
※保健師・SSW への連携が必要な場合 保健師・SSW への連携、支援方策の検討・実施	教育委員会 子ども 教育課 保健師 SSW 教員	子ども教育課が保健師やSSWへの連携が必要と判断したケースにおいては基本データ連携項目等のダッシュボードの確認及び各所にこれまでの支援履歴や直近の状況を連携し支援方策を検討し支援を実施。
ダッシュボードを活用した行政内での支援要否及び支援方策の検討	教育委員会 子ども 教育課 健康ふくし課	子ども教育課・健康ふくし課内でダッシュボードを用いて支援が必要な子どもの抽出及び支援検討を行う会議体を実施。

図表 16

2.8. 事業効果の評価・分析方針

本事業で実施する事業効果の評価・分析方針は下記の通りである。

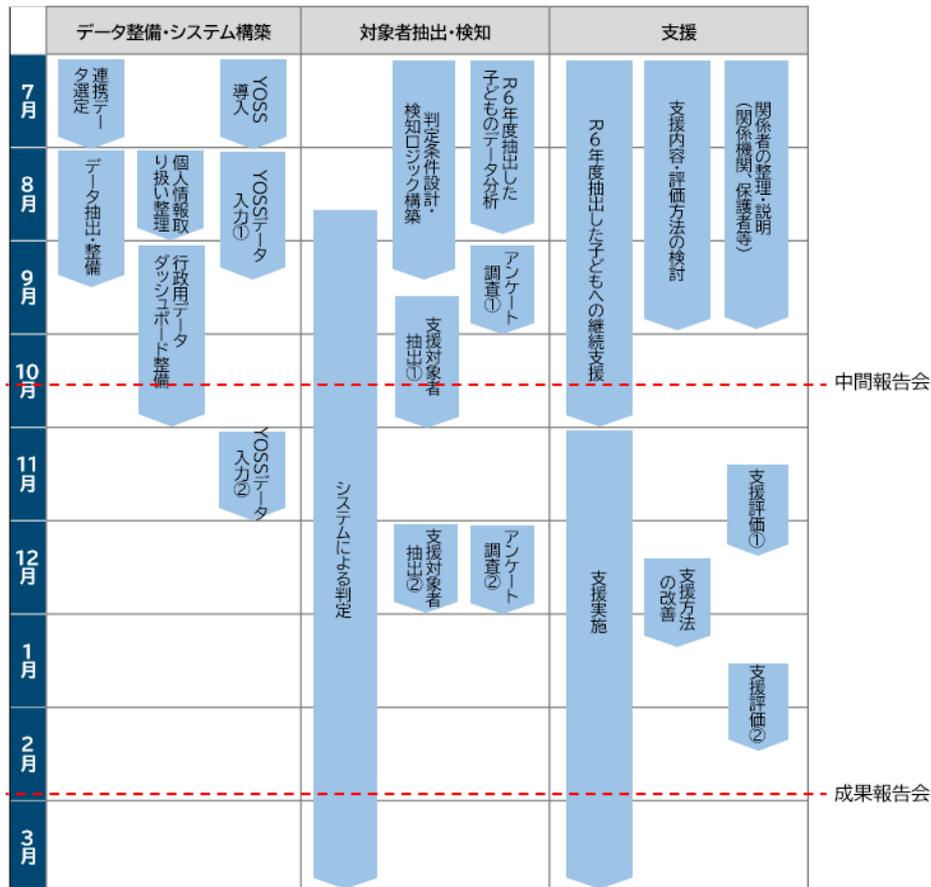
実施ステップ	指標の分類	成果指標	成果指標の評価方法
利用するデータ項目の選定	定性	困難の種類と利用データの関連性	人の目により要支援と判定された子どもへの支援の実施結果を踏まえ、利用データと学校不応感の関連性を分析
困難を抱えていると思われる子どもや家庭の抽出	定性	データ収集の負荷	学校現場におけるアプリ入力等データ収集に要する時間・負荷についてヒアリング
人の目による支援等の必要性の確認	定量	システムによる検知が正しかったか	システムによる検知の後、支援方策の検討ステップを経て支援を実施した割合を検証
支援方策の検討	定量	検討に要した時間	検知から支援実施までに要した時間を検証
支援の実施	定量	支援対象者の状況が改善したか	支援実施前後での短期間、R4から R7年での長期間における出席率・QOSL 尺度・Q-U の変化及び、実施した支援内容、子どもの性格特性を分析し、各支

			援の実施における出席率・QOSL 尺度・Q-U への影響を検証
	定性	支援対象者の状況が改善したか	子ども・教員間のコミュニケーションの変化等について各学校現場へヒアリング

図表 17

2.9.事業の実施スケジュール

本年度事業の実施スケジュールは図表 18 の通りである。7 月から 9 月にかけて R6 年度実証で活用したデータの他、R6 年度実証で連携できなかった基本データ連携項目、及び学校で管理・記録されている子どもに関する情報を新たにデータ化・連携を行う。また、支援要否の検討に必要なデータのダッシュボードの構築及び支援要否の判断を行うための学校内の会議体を設け、11 月より学校内外での適切な支援に接続する。昨年度抽出した支援対象者についても継続支援・追跡調査を実施し、長期的な支援、及び短期的な支援における効果の検証を行う。



図表 18

3. 実証事業に必要な経費等

3.1. 実証事業に必要な経費

本事業に必要な経費は下記の通りである。

項目	要求概要	概算費用
1. データの取得に必要な経費		
データ変換・抽出費用	自治体保有データの抽出	¥1,600,000
データ入力・ワンレコード化費用	紙・アナログ情報のデジタル化・名寄せ	¥3,000,000
2. データの連携・共有に必要な経費		
行政用ダッシュボード構築費		¥1,000,000
教員向けシステム導入費	YOSS 利用料、導入支援費	¥3,000,000
ポータル利用料	子ども・教員・行政用ポータル	¥0
3. 本事業により把握した支援が必要な子どもや家庭を支援につなぐ際に必要な経費		
本事業に特化した行政と支援組織を繋ぐコーディネーター等の委託費等		¥0
4. 事業効果の評価・分析等に必要な経費		
有識者の参画にかかる費用	出張費、学術指導、データ検証、謝礼等	¥2,500,000
データ分析・レポート作成費		¥1,000,000
5. その他経費		
実証運営費		¥1,500,000
小計		¥13,600,000
消費税(10%)		¥1,360,000
合計		¥14,960,000

図表 19

3.2. 実証事業で発生、取得した財産等の帰属先

財産権等	内容	帰属先
開発したシステム等	行政用ダッシュボード	会津美里町
収集データ等	子ども教育課、健康ふくし課、学校現場など各機関から取得するデータ・情報(アナログ)等	会津美里町

図表 20